

別表 1 (第 5 条関係)

交 付 基 準 額				対象 経費																																						
<p>1 第3条第1号に係る交付基準額</p> <p>子ども・子育て支援法第11条に規定する施設型給付費の各施設種別毎に、100分の6の地域区分において各施設が該当する定員区分の保育標準時間認定基本分単価から保育短時間認定基本分単価及び表1に掲げる延長保育料を控除した額に当該年度の延べ利用月数を乗じた額</p> <p>表1 延長保育料基準額（児童1人当たり月額）（単位：円）</p> <table><tr><th>対象児童</th><th>階層区分(※¹)</th><th>3歳未満児</th><th>3歳以上児</th></tr><tr><td rowspan="2">第1子</td><td>A, B, C1, C2, C3, C4, C5</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>上記以外</td><td>1,000</td><td>400</td></tr><tr><td rowspan="2">第2子(※²)以降</td><td>A, B, C1, C2, C3, C4, C5</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>上記以外</td><td>500</td><td>200</td></tr></table> <p>※¹ 仙台市子ども・子育て支援法施行細則（平成27年仙台市規則第2号）別表に規定する教育・保育給付認定保護者の属する世帯の区分の例により、対象児童の保護者の属する世帯を判定したものをいう。</p> <p>※² 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第1項に規定する特定教育・保育施設又は同法第29条第1項に規定する特定地域型保育事業において同法第59条第2号に規定する時間外保育を受けた児童が同一世帯から2人以上いたときに、当該世帯の2子目以降の児童をいう。</p>				対象児童	階層区分(※ ¹)	3歳未満児	3歳以上児	第1子	A, B, C1, C2, C3, C4, C5	0	0	上記以外	1,000	400	第2子(※ ²)以降	A, B, C1, C2, C3, C4, C5	0	0	上記以外	500	200	延長 保育 事業 に 必 要 と な る 経 費																				
対象児童	階層区分(※ ¹)	3歳未満児	3歳以上児																																							
第1子	A, B, C1, C2, C3, C4, C5	0	0																																							
	上記以外	1,000	400																																							
第2子(※ ²)以降	A, B, C1, C2, C3, C4, C5	0	0																																							
	上記以外	500	200																																							
<p>2 第3条第2号に係る交付基準額</p> <p>次の（1）及び（2）により算定された額の合計額</p> <p>（1）基本分</p> <p>次のア又はイにより算定された額</p> <p>ア 1時間の承認を受けた私立保育所等については、平均利用児童数により区分される次の表2に定める1時間延長型の額とする。</p> <p>イ 2時間以上の承認を受けた私立保育所等については、各実施時間の平均利用児童数を合計した数により区分される次の表2に定める承認を受けた延長時間の類型の額とする。ただし、各実施時間の平均利用児童数のいずれかが0人の場合は、1人以上の実施時間のうち最も大きい実施時間の類型より額を算定する。なお、承認を受けた類型の延長時間を越えて延長を行った場合でも、承認を受けている延長時間までの類型を適用する。</p> <p>なお、ア及びイの平均利用児童数の算定方法は、1時間毎の当該年度の年間延べ利用児童数を当該年度の年間延長保育実施日数で除した数とする。ただし、土曜日に実施した延長保育の利用児童数、実施日数については、平均利用児童数の算定から除く。また、小数点以下の端数が発生した場合は、小数点以下第2位を切り捨て、小数点以下第1位を四捨五入する。</p> <p>表2（1か所当たり年額）（単位：円）</p> <table><tr><th rowspan="2">平均利用児童数 区 分</th><th colspan="4">実 施 類 型</th></tr><tr><th>1時間延長型</th><th>2時間延長型</th><th>3時間延長型</th><th>4時間以上延長型</th></tr><tr><td>1人～5人</td><td>1,795,000</td><td>2,677,000</td><td>2,830,000</td><td>5,743,000</td></tr><tr><td>6人～9人</td><td>1,864,000</td><td>2,767,000</td><td>2,944,000</td><td>5,940,000</td></tr><tr><td>10人～19人</td><td>2,035,000</td><td>2,993,000</td><td>3,229,000</td><td>6,432,000</td></tr><tr><td>20人～29人</td><td>2,207,000</td><td>3,218,000</td><td>3,514,000</td><td>6,925,000</td></tr><tr><td>30人～39人</td><td>2,519,000</td><td>3,725,000</td><td>4,132,000</td><td>8,143,000</td></tr><tr><td>40人～49人</td><td>2,832,000</td><td>4,232,000</td><td>4,749,000</td><td>9,361,000</td></tr></table> <p>平均利用児童数が50人以上となる場合については、平均利用児童数が10人増えるごとに、平均利用児童数40人～49人の区分の各実施類型の金額に対し、1時間延長型では313,000円、2時間延長型では507,000円、3時間延長型では617,000円、4時間以上延長型では1,218,000円増額する。</p> <p>ただし、事業の開始が年度の途中となる場合及び承認時間の変更、事業の廃止又は中止が年度の途中となる場合は、表2の額を12で除した額（百円未満切捨て）に実施月数を乗じて算定した額とする。</p>				平均利用児童数 区 分	実 施 類 型				1時間延長型	2時間延長型	3時間延長型	4時間以上延長型	1人～5人	1,795,000	2,677,000	2,830,000	5,743,000	6人～9人	1,864,000	2,767,000	2,944,000	5,940,000	10人～19人	2,035,000	2,993,000	3,229,000	6,432,000	20人～29人	2,207,000	3,218,000	3,514,000	6,925,000	30人～39人	2,519,000	3,725,000	4,132,000	8,143,000	40人～49人	2,832,000	4,232,000	4,749,000	9,361,000
平均利用児童数 区 分	実 施 類 型																																									
	1時間延長型	2時間延長型	3時間延長型	4時間以上延長型																																						
1人～5人	1,795,000	2,677,000	2,830,000	5,743,000																																						
6人～9人	1,864,000	2,767,000	2,944,000	5,940,000																																						
10人～19人	2,035,000	2,993,000	3,229,000	6,432,000																																						
20人～29人	2,207,000	3,218,000	3,514,000	6,925,000																																						
30人～39人	2,519,000	3,725,000	4,132,000	8,143,000																																						
40人～49人	2,832,000	4,232,000	4,749,000	9,361,000																																						

(2) 減免又は軽減を行った場合の加算分

実施保育所等が、次のア又はイに掲げる延長保育料の減免を行った場合には、該当する児童1人につき実際に減免又は軽減した年間合計額と延長時間ごとに定める次の表2の年間合計額を比較して低い方の額の合計額を加算する。

ア 階層区分がA又はBの世帯若しくは所得税法（昭和22年法律第27号）による寡婦・寡夫控除が適用されないひとり親家庭で、かつ寡婦・寡夫控除が適用されたものとみなすことによって、当該年度分（4月分から8月分までの利用料を決定する場合は、前年度分）市町村民税が非課税となる世帯に属する対象児童について延長保育料の減免を行った場合

イ 子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育施設又は同法第29条第1項に規定する特定地域型保育事業において、同法第59条第2号に規定する時間外保育を受けた児童が、同一世帯から2人以上いたときに、当該世帯の第2子目以降の対象児童について延長保育料の軽減を行った場合

表3（児童1人当たり減免・軽減加算基準年額）（単位：円）

実施類型	減免加算基準額	軽減加算基準額
1 時間延長型	36,000	18,000
2 時間延長型	60,000	30,000
3 時間延長型	72,000	36,000
4時間以上延長型	132,000	66,000

別表2 延長保育料基準額（延長保育料を徴収している児童1人当たり月額）（単位：円）

対象児童	延長保育料基準額
第1子	3,000
第2子(※ ³)以降	1,500

※³ 対象児童が同一世帯から2人以上いたときの当該世帯の2子目以降の児童をいう。